



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社  
コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111  
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,570	0.7	4,842	△11.1	5,357	△11.4	3,461	△4.7
2025年3月期	55,206	7.4	5,448	26.3	6,046	17.4	3,633	18.9

(注) 包括利益 2026年3月期 5,714百万円 (26.4%) 2025年3月期 4,520百万円 (△37.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	164.04	—	7.7	7.0	8.7
2025年3月期	172.47	—	8.9	8.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △31百万円 2025年3月期 △12百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	79,112	50,079	59.3	2,223.45
2025年3月期	74,735	45,571	56.9	2,018.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,937百万円 2025年3月期 42,557百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,084	△2,174	△2,291	16,221
2025年3月期	3,667	△1,318	△2,221	16,493

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	260.00	260.00	1,096	30.1	2.7
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,055	30.5	2.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		31.0	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	7.9	1,300	27.1	1,500	18.7	800	36.8	37.90
通期	56,000	0.8	4,800	△0.9	5,300	△1.1	3,400	△1.8	161.06

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	22,614,665株	2025年3月期	22,614,665株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,504,380株	2025年3月期	1,533,255株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	21,101,435株	2025年3月期	21,066,640株
----------	-------------	----------	-------------

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,465	2.3	2,659	△14.5	3,535	△12.4	2,615	△9.2
2025年3月期	29,788	8.7	3,108	62.6	4,036	42.5	2,881	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	123.97	—
2025年3月期	136.77	—

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	55,172	35,275	35,275	31,958	63.9	1,671.01	
2025年3月期	52,210	31,958	31,958	31,958	61.2	1,515.94	

（参考）自己資本 2026年3月期 35,275百万円 2025年3月期 31,958百万円

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注の実績 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では関税政策による物価上昇や雇用情勢の悪化等により景気減速の兆しが見られたものの総じて底堅く推移しましたが、中国では長引く不動産市場の不況等により成長が減速しているほか、各国の通商政策の動向やウクライナ情勢の懸念継続・中東情勢の悪化などの地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢をはじめとする海外要因による不確実性により先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主需要先である造船業界においては引続き高い水準の手持ち工事量を維持しているものの、産業機械業界においては市況は本格的な回復には至らず、建設業界においては公共投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、建設資材の高止まりや人手不足、鉄骨需要の低迷が継続しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は555億70百万円（前期比0.7%増）、営業利益は48億42百万円（同11.1%減）、経常利益は53億57百万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億61百万円（同4.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **機械装置**

機械装置部門においては、造船業界において手持ち工事量が増加するなど比較的順調に推移した一方、他の需要先においては仕事量の減少傾向が続く中、新規顧客への営業活動を強化しました。また、当社オンリーワン技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機は18kWから40kWへ高出力化するとともに、従来の垂直切断から斜めに切断する開先切断まで適用範囲を拡大し、9月と1月に開催した「KOIKEプライベートフェア」等を通して、新たな需要の掘り起こしに注力しました。海外市場においては、韓国・中国にて造船業界の設備投資に回復傾向がみられました。

その結果、売上高は258億51百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は48億33百万円（同2.0%減）となりました。

#### **高圧ガス**

産業ガス分野においては、市場環境に停滞がみられるなか、原材料や物流コストの上昇等に伴う価格改定、取引の深耕や拡大および新規拡販活動に注力しました。医療分野においては、仕入価格の上昇等に伴う価格改定、CPAPレンタルや高気圧酸素治療装置の営業活動を強化しました。

その結果、売上高は197億72百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は13億9百万円（同4.6%減）となりました。

#### **溶接機材**

溶接機材部門においては、労働環境改善や省力化、効率化の提案を行い付加価値の高い営業活動を進めました。が、主需要先の需要減少を背景にアーク溶接機および溶接材料の出荷量が低迷しました。また、コスト上昇などの要因により利益は減少しました。

その結果、売上高は80億93百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は3億15百万円（同45.9%減）となりました。

#### **その他**

その他の部門においては、海外向けの排ガス処理装置の受注は減少しましたが、ヘリウム液化機の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は18億53百万円（前期比145.0%増）、セグメント利益は2億91百万円（同51.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は791億12百万円で、前連結会計年度末比43億77百万円の増加となりました。

流動資産合計は416億14百万円で、前連結会計年度末比71百万円の減少となりました。これは主に電子記録債権が10億36百万円増加した一方、現金及び預金が2億62百万円減少、その他に含まれる前渡金が2億60百万円減少、仕掛品が2億33百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億98百万円減少、受取手形及び売掛金が1億55百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は374億97百万円で、前連結会計年度末比44億48百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が26億71百万円増加、退職給付に係る資産が6億30百万円増加、建設仮勘定が5億98百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は290億32百万円で、前連結会計年度末比1億30百万円の減少となりました。

流動負債合計は212億85百万円で、前連結会計年度末比12億80百万円の減少となりました。これは主に電子記録債務が8億16百万円減少、未払法人税等が4億9百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は77億47百万円で、前連結会計年度末比11億49百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が11億26百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は500億79百万円で、前連結会計年度末比45億7百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益34億61百万円及び剰余金の配当10億96百万円、その他有価証券評価差額金が17億94百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、59.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、162億21百万円と前連結会計年度末比2億71百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは40億84百万円の収入（前連結会計年度は36億67百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が52億41百万円、減価償却費が19億90百万円計上した一方で、法人税等の支払額17億40百万円、売上債権の増加額12億25百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億74百万円の支出（前連結会計年度は13億18百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億67百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億91百万円の支出（前連結会計年度は22億21百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額10億96百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億51百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の各種政策の影響や中国の景気低迷、地政学的リスクの長期化等に注視する必要があります。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および各グループ会社との更なる連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、世界市場で高まる切断現場の自動化、IT化、無人化などを旨とした研究開発に注力してまいります。また、内閣により戦略分野の一つとして位置づけられた造船業界ユーザーの生産能力拡大、自動化への取り組みに対して、新製品開発ならびに需要拡大を目指してまいります。

高圧ガス部門においては、機械との一体販売の更なる推進などにより新規顧客の獲得に取り組むとともに、原材料および物流コスト上昇等に伴う価格改定に取り組んでまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場の再構築や配送の合理化を推進し、安全、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの強化と、原材料等のコスト上昇に伴う価格改定に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、アーク溶接機、ファイバーレーザー溶接機、溶接材料等の新製商品を、人手不足や脱技能化といった課題解決に資する商材として拡販に努めてまいります。また、資材や運送費等の仕入価格高騰等に伴う商品価格の改定に取り組んでまいります。

その他の部門においては、カーボンニュートラル時代を見据えた新製品として、水素を燃料とした排ガス処理装置の開発に取り組んでまいります。また、ヘリウム液化関連機器の受注、半導体市場向けヘリウム回収精製装置の開発など、ヘリウムリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご了承ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向30%以上を基本方針としながら安定的な配当を目指しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当額を50円とさせていただきます。

また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり年間配当額を50円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,984	16,721
受取手形及び売掛金	10,524	10,368
電子記録債権	4,183	5,220
有価証券	0	64
商品及び製品	4,827	4,713
仕掛品	2,026	1,792
原材料及び貯蔵品	2,137	1,938
その他	1,235	1,068
貸倒引当金	△233	△273
流動資産合計	41,686	41,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,856	3,857
機械装置及び運搬具(純額)	1,034	1,301
工具、器具及び備品(純額)	1,237	1,371
土地	6,322	6,142
リース資産(純額)	1,021	1,297
建設仮勘定	75	673
有形固定資産合計	13,547	14,644
無形固定資産		
のれん	1	2
その他	733	604
無形固定資産合計	735	606
投資その他の資産		
投資有価証券	11,019	13,690
投資不動産	4,800	4,960
繰延税金資産	86	55
退職給付に係る資産	1,605	2,236
その他	1,302	1,351
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	18,766	22,246
固定資産合計	33,048	37,497
資産合計	74,735	79,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,336	6,770
電子記録債務	4,602	3,785
短期借入金	5,037	5,221
1年内返済予定の長期借入金	268	182
リース債務	668	840
未払法人税等	945	536
賞与引当金	991	942
役員賞与引当金	128	120
受注損失引当金	10	23
製品保証引当金	149	149
建物解体費用引当金	14	—
その他	3,411	2,712
流動負債合計	22,565	21,285
固定負債		
長期借入金	548	365
リース債務	711	960
繰延税金負債	4,220	5,347
再評価に係る繰延税金負債	444	442
役員退職慰労引当金	53	46
退職給付に係る負債	248	243
資産除去債務	16	16
その他	354	326
固定負債合計	6,597	7,747
負債合計	29,163	29,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,105	2,126
利益剰余金	27,956	30,326
自己株式	△694	△678
株主資本合計	33,396	35,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,170	6,965
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	917	913
為替換算調整勘定	2,469	2,395
退職給付に係る調整累計額	604	859
その他の包括利益累計額合計	9,160	11,134
非支配株主持分	3,014	3,141
純資産合計	45,571	50,079
負債純資産合計	74,735	79,112



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	55,206	55,570
売上原価	37,339	37,975
売上総利益	17,867	17,595
販売費及び一般管理費		
運賃	1,224	1,245
給料	4,701	4,700
支払手数料	737	1,061
減価償却費	482	522
貸倒引当金繰入額	47	—
賞与引当金繰入額	462	406
役員賞与引当金繰入額	128	120
退職給付費用	24	△18
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
その他	4,608	4,713
販売費及び一般管理費合計	12,419	12,753
営業利益	5,448	4,842
営業外収益		
受取利息	160	157
受取配当金	170	209
受取賃貸料	353	351
物品売却益	105	118
為替差益	—	14
貸倒引当金戻入額	—	19
雇用調整助成金	43	—
その他	139	99
営業外収益合計	973	970
営業外費用		
支払利息	130	138
賃貸費用	157	154
為替差損	49	—
持分法による投資損失	12	31
貸倒引当金繰入額	—	59
その他	26	71
営業外費用合計	375	455
経常利益	6,046	5,357
特別利益		
固定資産売却益	6	138
投資有価証券売却益	—	16
関係会社株式売却益	—	5
その他	—	7
特別利益合計	6	168
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
関係会社株式評価損	8	—
減損損失	100	231
建物解体費用	15	—
訴訟損失	—	40
特別損失合計	131	285
税金等調整前当期純利益	5,920	5,241
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,330
法人税等調整額	△34	187
法人税等合計	1,739	1,518
当期純利益	4,181	3,722
非支配株主に帰属する当期純利益	548	261
親会社株主に帰属する当期純利益	3,633	3,461

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,181	3,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	1,810
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	10	△4
為替換算調整勘定	710	△74
退職給付に係る調整額	△228	258
その他の包括利益合計	338	1,991
包括利益	4,520	5,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,935	5,434
非支配株主に係る包括利益	584	279

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,016	25,165	△722	30,487
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		29	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	2,791	28	2,908
当期末残高	4,028	2,105	27,956	△694	33,396

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,318	△2	907	1,800	834	8,858	3,037	42,384
当期変動額								
剰余金の配当								△842
親会社株主に帰属する当期純利益								3,633
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	0	10	668	△230	302	△23	278
当期変動額合計	△147	0	10	668	△230	302	△23	3,187
当期末残高	5,170	△1	917	2,469	604	9,160	3,014	45,571

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,105	27,956	△694	33,396
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益			3,461		3,461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		16	37
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21	2,369	16	2,406
当期末残高	4,028	2,126	30,326	△678	35,803

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,170	△1	917	2,469	604	9,160	3,014	45,571
当期変動額								
剰余金の配当								△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益								3,461
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								37
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,794	1	△4	△74	255	1,973	127	2,100
当期変動額合計	1,794	1	△4	△74	255	1,973	127	4,507
当期末残高	6,965	—	913	2,395	859	11,134	3,141	50,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,920	5,241
減価償却費	1,631	1,990
株式報酬費用	34	38
減損損失	100	231
訴訟損失費用	—	40
のれん償却額	7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29	△0
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△21	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	105	△630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△205	253
受取利息及び受取配当金	△330	△367
支払利息	130	138
持分法による投資損益 (△は益)	12	31
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△124
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,004	△1,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57	620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,189	△147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	114
その他	△73	△504
小計	5,203	5,648
利息及び配当金の受取額	335	368
利息の支払額	△134	△152
法人税等の支払額	△1,736	△1,740
訴訟損失費用の支払額	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	4,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△434	△679
定期預金の払戻による収入	421	511
有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,289	△2,167
有形固定資産の売却による収入	19	296
無形固定資産の取得による支出	△101	△71
投資有価証券の取得による支出	△442	△36
投資有価証券の売却による収入	46	49
投資不動産の取得による支出	—	△169
投資不動産の賃貸による支出	△157	△154
投資不動産の賃貸による収入	344	344
関係会社株式の取得による支出	△4	△16
貸付けによる支出	△13	△79
貸付金の回収による収入	292	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△2,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381	32
長期借入金の返済による支出	△413	△268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△702	△851
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	27	—
子会社の自己株式の取得による支出	△523	—
配当金の支払額	△842	△1,096
非支配株主への配当金の支払額	△146	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△2,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387	△356
現金及び現金同等物の期首残高	16,190	16,493
その他の現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84	84
現金及び現金同等物の期末残高	16,493	16,221

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,885	20,400	8,164	54,450	756	55,206	—	55,206
セグメント利益	4,931	1,372	583	6,887	192	7,079	△1,631	5,448
セグメント資産	24,425	16,154	5,086	45,665	404	46,069	28,665	74,735
その他の項目								
減価償却費	392	1,090	34	1,517	1	1,519	112	1,631
のれんの償却額	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	279	—	—	279	—	279	—	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	1,452	24	1,877	—	1,877	372	2,250

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	25,851	19,772	8,093	53,717	1,853	55,570	—	55,570
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	25,851	19,772	8,093	53,717	1,853	55,570	—	55,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,851	19,772	8,093	53,717	1,853	55,570	—	55,570
セグメント利益	4,833	1,309	315	6,458	291	6,749	△1,907	4,842
セグメント資産	25,698	16,056	5,449	47,204	737	47,942	31,169	79,112
その他の項目								
減価償却費	472	1,370	61	1,904	6	1,910	80	1,990
のれんの償却額	—	0	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社へ の投資額	248	—	—	248	—	248	—	248
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,019	1,833	25	2,877	—	2,877	574	3,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,703	△2,162
棚卸資産の調整額	2	105
貸倒引当金の調整額	△18	10
その他の調整額	89	139
合計	△1,631	△1,907

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額28,665百万円は、全社資産の金額28,665百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額31,169百万円は、全社資産の金額31,169百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
40,401	6,153	6,681	1,097	872	55,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
42,380	7,172	4,575	1,082	359	55,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018.71円	2,223.45円
1株当たり当期純利益	172.47円	164.04円

(注) 1. 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度一株であります。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,107株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,633	3,461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,633	3,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,066	21,101

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	17,138	94.8	5,216	73.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

## (2) 役員の変動 (2026年6月26日付予定)

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## i 新任取締役候補

[氏名]	[予定される役職]	[現在の役職]
福岡 正幸	取締役 監査等委員	顧問

## ③取締役および執行役員の変動

(2026年6月26日開催予定の第103期定時株主総会終了時点)

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	小池 英夫	—
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	管理部長
取締役常務執行役員	横野 健一	営業部長 兼 グローバル機械販売部長
社外取締役	横田 健二	—
社外取締役	賢持 善英	—
取締役 監査等委員	鈴木 和美	—
取締役 監査等委員 (新任)	福岡 正幸	—
社外取締役 監査等委員	富本 音丸	—
社外取締役 監査等委員	飯塚 学	—
社外取締役 監査等委員	廣野 安生	—
執行役員	坪井 亮	九州支店長
執行役員	大西 智基	営業部次長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長
執行役員	庄田 弘	管理部次長 兼 経営企画室長
執行役員	保々 賢次	ガス部長 兼 東日本グループ長
執行役員 (新任)	吉井 隆道	機械生産部長